

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,750,614	3,477,899	3,682,363
経常損失 () (千円)	157,620	168,255	272,369
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	173,053	131,095	16,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,381	128,484	60,170
純資産額 (千円)	1,640,504	2,487,419	1,841,683
総資産額 (千円)	2,765,159	3,817,849	3,003,562
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.42	1.52	0.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	62.8	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,748	138,179	403,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,556	209,350	131,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,407	608,860	63,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	674,790	1,172,843	493,069

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.46	0.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社3社で構成されており、LED&ECO事業、SA機器事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

< LED&ECO事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< SA機器事業 >

平成27年10月に総合メディアサプライ株式会社（現：株式会社Mビジュアル）を全株式取得により子会社化いたしました。

当社は、訪日観光客をターゲットにしたインバウンド（海外訪日客）ビジネスを目的に、平成27年4月に第三者割当増資を行いました。このインバウンドビジネス展開を図る上で、訪日観光客の宿泊拠点となるホテルは、今後のインバウンドビジネスの中核となり新たなビジネスやサービスを生み出す要であると考えております。

総合メディアサプライ株式会社（現：株式会社Mビジュアル）は、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス事業を行っている会社です。

当社グループは今後、インバウンドビジネスとしてこれまでの料飲食・サービス業向け、また観光地向け（自治体を含む）の各種店舗への多言語サイネージビジネス展開を拡大していく戦略とともに、今回新たにホテルへのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービスやe-コマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのオモテナシ事業を推進する目的です。

これに伴い当社の関係会社は連結子会社1社が増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結は次のとおりであります。

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、株式会社ホスピタルネットが保有する総合メディアサプライ株式会社の全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国の1国強・多国弱が継続しました。米国のシェールガス及びIoT関連ビジネスによる継続的好況、欧州・中近東の難民問題、ISテロによる社会的混乱、中国及び新興国の景気減速、そして米国FRBの金利引上げ等により、景気は停滞及び下方感が強まりました。

日本経済情勢は、円安、原油安、インバウンド（外国人観光客）激増の恩恵を受けた輸出関連企業と一部小売流通業は好調を持続しました。他方、中国関連企業並びに過疎化及び高齢化の進行している地方企業及び中小商店は景気下降及び縮小しました。

総じて日本経済環境は、明暗格差が拡がり、先行き景況感は下降気味となりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下、当期のインバウンド事業拡大戦略として、平成27年10月に総合メディアサプライ株式会社（平成27年3月期年商6億86百万円 ホテルVOD配信事業、株式会社Mビジュアルに平成28年2月1日に社名変更）の全株式取得を行い子会社化いたしました。今後ホテルにおけるインバウンド事業の中核会社としてまいります。また、電子決済端末関連商品「スマートレジ」の新商品を経営戦略である「共創」と「協業」で具体化し、商品及びシステムを発売いたしました。

また、総合メディアサプライ株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益41百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億77百万円（前年同期比26.4%増）、営業損失1億46百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失、19百万円の改善）、経常損失1億68百万円（前年同期は1億57百万円の経常損失、10百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億31百万円（前年同期は1億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、41百万円の改善）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は13億66百万円（前年同期比41.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は39百万円の営業損失、20百万円の改善）、経常損失35百万円（前年同期は31百万円の経常損失、3百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、35百万円の改善及び黒字化）となりました。

なお、今期より経営パートナーとして参画した光通信グループの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当第3四半期連結会計期間は増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

地方経済の低迷により、地方販売会社は業績・販売台数ともに不調でした。

直販部門及びLED照明部門は引き続き業績は伸長しました。LEDライト群は海外メーカーとの競合により、利益率の改善は微少となりました。また、付加価値の高い多言語モデル、カラーLEDビジョン及び高出力投光器等については、開発投資している途上であり収益的には先行投資となりマイナス要因となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は20億64百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は1億26百万円（前年同期は1億9百万円のセグメント損失、17百万円の悪化）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は7億21百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失、17百万円の悪化）となりました。

〔S A 機器事業〕

S A 部門は、電子決済端末機器対応商品群を新発売しました。また、軽減税率適用商材の企画・開発のプロジェクトを他社との「共創」と「協業」戦略でスタートしました。

関係会社株式会社ホスピタルネット及び子会社化した総合メディアサプライ株式会社における、病院・介護施設、ホテル事業領域での協業も始めました。

その結果、S A 機器事業の売上高は14億7百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は58百万円のセグメント損失、37百万円の改善）となりました。なお、総合メディアサプライ株式会社の10月からの業績は、売上高1億93百万円、営業利益5百万円となっています。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は6億42百万円（前年同期比112.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失、37百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より8億14百万円増加して、38億17百万円となりました。これは主に、増資による払込み等による現金及び預金の増加6億79百万円、LED照明の販売増加及び新規子会社取得等による受取手形及び売掛金の増加1億62百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億16百万円、関係会社株式売却額の回収等による流動資産その他の減少2億44百万円、新規子会社取得に伴う貸貸資産の増加3億31百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億68百万円増加して、13億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億35百万円、短期借入金の返済による減少80百万円、新規子会社取得等に伴う流動負債その他の増加3億4百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億45百万円増加して、24億37百万円となりました。これは主に第三者割当増資等による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億31百万円、関係会社への非支配株主からの増資払い込み等による非支配株主持分の増加81百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には11億72百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億38百万円（前年同期比37.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億23百万円によるものと、支出項目として、負ののれん発生益41百万円、売上債権の増加74百万円、仕入債務の減少1億68百万円の計上によるものと、収入項目として、減価償却費65百万円、たな卸資産の減少91百万円、未払消費税等増加等によるその他の負債の増加91百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は2億9百万円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入2億99百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は6億8百万円（前年同期は41百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入2億20百万円、株式の発行による収入6億8百万円、非支配株主からの払込みによる収入1億58百万円、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出78百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

「インバウンド（外国人観光客）」は2015年1,973万人（前年比147%）と急増しました。2020年東京オリンピックに向けては更に増加する傾向にあります。旅行客の出発地点からホテルそして観光・ショッピング及び医療ツーリズムでの「おもてなし」ビジネスを、当社グループ各社が各々の強味を集約しフロントランナーになる事業再編をスピードアップします。中国・台湾・韓国・ASEAN各現地旅行業者とのタイアップ、宿泊ホテルにおける多言語サービス、多言語e-コマース、そして観光地・商店・寺社仏閣における多言語ガイド・ショッピング・多言語サイネージ（電子看板）、多言語メニュー、電子決済等を丸ごと提供するビジネスモデルです。

平成27年10月に子会社化した総合メディアサプライ株式会社を、平成28年2月1日付で社名を株式会社Mビジュアルと改称し、従来のホテルVODによる取引先ホテルを拠点とした「インバウンド」事業の中核事業会社とし、グループ各社よりメンバーを派遣しております。

スマートフォン・タブレット活用の電子決済システムが本格化しました。外国人観光客の多くは、スマートフォン使用者であることから、旧来のレジ・POS商材及び商店から脱皮した「売り先」「売り物」「売り方」を企画開発し新規事業の比率を急速に高めます。

なお、消費税の「軽減税率適用」の国策による普及は、来期の最大の商機と判断し、本分野における企画開発に先行投資して商機を捉える準備を始めました。

現在、関係会社である株式会社ホスピタルネットとの経営協業を更に強化させ、電子決済端末、医療ツーリズム等の「共創」と「協業」を深め、グループ内商材、人材の活用を具体化します。

マンネリ化したスタンドアロン型のLED看板、急伸長だが利益率の低いLED照明群の事業の再構築を進めます。LEDデバイスメーカー及びベンチャー企業（IoT：インターネットオブシングスの略でインターネット及びセンサー技術による情報サービスやAI制御等）との「共創」タイアップを更に進め、デバイスからセールス、そして保守・情報サービスのソリューションビジネスを始め、旧来の商材及び販売手法をチェンジします。また今期スタートした企業向けハイテクトライブレコーダー等のユニークな商品群を投入し、既存販売会社の活性化を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	87,760,588	-	3,956,589	-	1,201,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,298,000	87,298	-
単元未満株式	普通株式 292,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,760,588	-	-
総株主の議決権	-	87,298	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	170,000	-	170,000	0.19
計	-	170,000	-	170,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第 5 条の 2 第 3 項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 3 四半期連結会計期間（平成27年10月 1 日から平成27年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成27年 4 月 1 日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,069	1,400,843
受取手形及び売掛金	731,749	893,961
商品及び製品	644,530	528,416
原材料及び貯蔵品	12,600	20,002
その他	455,535	211,476
貸倒引当金	164,374	177,205
流動資産合計	2,401,110	2,877,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,798	80,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,101
工具、器具及び備品(純額)	13,206	20,093
賃貸資産(純額)	-	331,545
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	150,743	484,461
無形固定資産	11,416	12,665
投資その他の資産	440,291	443,227
固定資産合計	602,451	940,354
資産合計	3,003,562	3,817,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	390,842
短期借入金	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,372	75,599
未払法人税等	14,003	16,869
賞与引当金	21,029	16,968
その他	196,045	500,196
流動負債合計	941,385	1,020,476
固定負債		
長期借入金	118,908	49,536
退職給付に係る負債	75,445	76,298
その他	26,140	184,119
固定負債合計	220,493	309,953
負債合計	1,161,878	1,330,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	3,015,820	3,146,916
自己株式	13,804	13,830
株主資本合計	1,829,626	2,390,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	8,143
その他の包括利益累計額合計	5,420	8,143
非支配株主持分	6,636	88,296
純資産合計	1,841,683	2,487,419
負債純資産合計	3,003,562	3,817,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,750,614	3,477,899
売上原価	1,461,054	2,125,112
売上総利益	1,289,560	1,352,787
販売費及び一般管理費	1,455,348	1,498,796
営業損失()	165,787	146,009
営業外収益		
受取利息	372	337
受取配当金	224	224
協賛金収入	6,576	313
補助金収入	9,759	-
保険解約返戻金	599	1,521
持分法による投資利益	-	236
その他	4,516	4,640
営業外収益合計	22,048	7,272
営業外費用		
支払利息	6,213	7,561
支払手数料	-	11,946
株式交付費	-	6,149
貸倒引当金繰入額	2,792	402
持分法による投資損失	4,237	-
その他	636	3,458
営業外費用合計	13,880	29,518
経常損失()	157,620	168,255
特別利益		
投資有価証券売却益	119	-
事業構造改善費用戻入額	2,016	6,820
負ののれん発生益	-	41,452
特別利益合計	2,135	48,272
特別損失		
訴訟関連損失	12,000	3,000
その他	6	754
特別損失合計	12,006	3,754
税金等調整前四半期純損失()	167,491	123,736
法人税等	5,562	7,470
四半期純損失()	173,053	131,206
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	110
親会社株主に帰属する四半期純損失()	173,053	131,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	173,053	131,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,332
為替換算調整勘定	41,153	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,345	389
その他の包括利益合計	38,672	2,722
四半期包括利益	134,381	128,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,381	128,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	167,491	123,736
減価償却費	19,812	65,156
負ののれん発生益	-	41,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,137	12,398
賞与引当金の増減額(は減少)	16,740	8,587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,239	852
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	8,971	-
受取利息及び受取配当金	596	561
支払利息	6,213	7,561
為替差損益(は益)	27,938	198
持分法による投資損益(は益)	4,237	236
たな卸資産評価損	-	1,643
たな卸資産除却損	7,879	15,281
売上債権の増減額(は増加)	86,187	74,008
たな卸資産の増減額(は増加)	74,271	91,812
仕入債務の増減額(は減少)	100,251	168,332
その他の資産の増減額(は増加)	27,720	1,468
その他の負債の増減額(は減少)	17,890	91,303
その他	212	7,214
小計	207,718	124,960
利息及び配当金の受取額	596	1,624
利息の支払額	6,659	7,087
法人税等の支払額	6,966	7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,748	138,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,000	-
定期預金の払戻による収入	180,003	-
関係会社株式の売却による収入	-	299,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	20,582
有形固定資産の取得による支出	11,009	68,272
無形固定資産の取得による支出	4,038	2,562
貸付けによる支出	15,295	33,714
貸付金の回収による収入	45,075	27,337
差入保証金の差入による支出	285	1,285
差入保証金の回収による収入	2,299	403
その他	6,194	8,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,556	209,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	220,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	61,343	78,145
株式の発行による収入	-	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	-	158,932
自己株式の取得による支出	64	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,407	608,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,077	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,521	679,773
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,790	1,172,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

[LED&ECO事業]

前期に引き続き、高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社の業績低迷によるものと、連結子会社の再構築と、NEXT商品・サービス・事業の先行開発によるものです。

[SA機器事業]

高速道路施設向けの売上が業績に寄与したものの、既存市場での低迷は続いております。

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化!」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

「インバウンド(外国人観光客)」は2015年1,973万人(前年比147%)と急増しました。2020年東京オリンピックに向けては更に増加する傾向にあります。旅行客の出発地点からホテルそして観光・ショッピング及び医療ツーリズムでの「おもてなし」ビジネスを、当社グループ各社が各々の強味を集約しフロントランナーになる事業再編をスピードアップします。中国・台湾・韓国・ASEAN各現地旅行者とのタイアップ、宿泊ホテルにおける多言語サービス、多言語e-コマース、そして観光地・商店・寺社仏閣における多言語ガイド・ショッピング・多言語サイネージ(電子看板)、多言語メニュー、電子決済等を丸ごと提供するビジネスモデルです。

平成27年10月に子会社化した総合メディアサプライ株式会社を、平成28年2月1日付で社名を株式会社Mビジュアルと改称し、従来のホテルVODによる取引先ホテルを拠点とした「インバウンド」事業の中核事業会社とし、グループ各社よりメンバーを派遣しております。

スマートフォン・タブレット活用の電子決済システムが本格化しました。外国人観光客の多くは、スマートフォン使用者であることから、旧来のレジ・POS商材及び商店から脱皮した「売り先」「売り物」「売り方」を企画開発し新規事業の比率を急速に高めます。

なお、消費税の「軽減税率適用」の国策による普及は、来期の最大の商機と判断し、本分野における企画開発に先行投資して商機を捉える準備を始めました。

現在、関係会社である株式会社ホスピタルネットとの経営協業を更に強化させ、電子決済端末、医療ツーリズム等の「共創」と「協業」を深め、グループ内商材、人材の活用を具体化します。

マンネリ化したスタンドアロン型のLED看板、急伸長だが利益率の低いLED照明群の事業の再構築を進めます。LEDデバイスメーカー及びベンチャー企業(IoT:インターネットオブシングスの略でインターネット及びセンサー技術による情報サービスやAI制御等)との「共創」タイアップを更に進め、デバイスからセールス、そして保守・情報サービスのソリューションビジネスを始め、旧来の商材及び販売手法をチェンジします。また今期スタートした企業向けハイテックドライブレコーダー等のユニークな商品群を投入し、既存販売会社の活性化を図ります。

しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社化した総合メディアサプライ株式会社(平成28年2月1日付で株式会社Mビジュアルに商号変更)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益に与える影響額は78,225千円であります。またこの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	72,595千円	72,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	955,790千円	1,400,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,000	228,000
現金及び現金同等物	674,790	1,172,843

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月17日付で、(株)光通信、Oakキャピタル(株)、(株)インタア・ホールディングス、(株)アイフラッグ、(株)ビッグサンズ、アピックス(株)から第三者割当増資の申込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が307,125千円、資本準備金が307,125千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,956,589千円、資本準備金が1,201,645千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,861	809,906	2,749,767	846	2,750,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,609	8,609
計	1,939,861	809,906	2,749,767	9,456	2,759,224
セグメント利益又は セグメント損失()	109,313	58,014	167,328	1,540	165,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,328
「その他」の区分の利益	1,540
四半期連結損益計算書の営業損失()	165,787

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,023	1,407,153	3,471,177	6,722	3,477,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,265	9,265
計	2,064,023	1,407,153	3,471,177	15,987	3,487,164
セグメント利益又は セグメント損失()	126,969	20,668	147,637	1,628	146,009

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,637
「その他」の区分の利益	1,628
四半期連結損益計算書の営業損失()	146,009

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「SA機器事業」セグメントにおいて、総合メディアサプライ株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、41,452千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 総合メディアサプライ株式会社

事業の内容 全国のホテル向けのテレビ、同付属機器および冷蔵庫等の業務レンタル、販売

企業結合を行った主な理由

当社は、訪日観光客をターゲットにしたインバウンド（海外訪日客）ビジネスを目的に、平成27年4月に第三者割当増資を行いました。このインバウンドビジネス展開を図る上で、訪日観光客の宿泊拠点となるホテルは、今後のインバウンドビジネスの中核となり新たなビジネスやサービスを生み出す要であると考えております。

今回、当社が株式を取得した総合メディアサプライ株式会社は、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス（ビデオオンデマンド：VOD）事業を行っている会社です。

当社は今後、インバウンドビジネスとしてこれまでの料飲食・サービス業向け、また観光地向け（自治体を含む）の各種店舗への多言語サイネージビジネス展開を拡大していく戦略とともに、今回新たにホテルへのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービス（VODも含め）やe-コマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのオモテナシ事業を推進する目的です。

企業結合日

平成27年10月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

総合メディアサプライ株式会社

なお、平成28年2月1日に株式会社Mビジュアルへ商号変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として総合メディアサプライ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,000千円
取得原価		102,000千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

41,452千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円42銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	173,053	131,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	173,053	131,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,545	86,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 赤坂 知紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 晃司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億310百万円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。